

令和元年度

大阪府の財務諸表（概要版）



令和2年10月

大阪府会計局

目次

I. はじめに.....	2
II. 大阪府の財務諸表.....	2
1. 財務諸表の構成.....	2
2. 作成基準日.....	2
3. 対象となる会計.....	3
4. 作成する財務諸表.....	3
5. 大阪府の財務諸表の特徴.....	4
6. その他（参考情報）.....	4
III. 貸借対象表.....	5
IV. 行政コスト計算書.....	7
V. キャッシュ・フロー計算書.....	8
VI. 純資産変動計算書 等.....	9
VII. 財務状況.....	10
1. 主な財務指標.....	10
2. 府民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況.....	11
VIII. 事業類型別の財務諸表.....	12

I. はじめに

大阪府では、平成23年度決算から、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を取り入れた新公会計制度を導入しており、この度、府民のみなさまにわかりやすくお知らせするため、令和元年度の財務諸表（概要版）を作成いたしました。

この複式簿記・発生主義に基づく財務諸表により、資産・負債などのストック情報や、減価償却費・地方債にかかる利息負担などを含むフルコスト情報などを提供しております。

今後とも、府民のみなさまへの行政運営の結果に関する説明責任を十分に果たすため、新公会計制度に関する情報発信の充実に取り組んでまいります。

II. 大阪府の財務諸表

1. 財務諸表の構成

財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにします。
行政コスト計算書	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにします。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示します。
純資産変動計算書	純資産の一会計期間の変動を明らかにします。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため14の附属明細表を作成しています。
注記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報を記載しています。

2. 作成基準日

令和2年3月31日

ただし、出納整理期間（令和2年4月1日～5月31日）の現金の出納に関する取引を含めます。

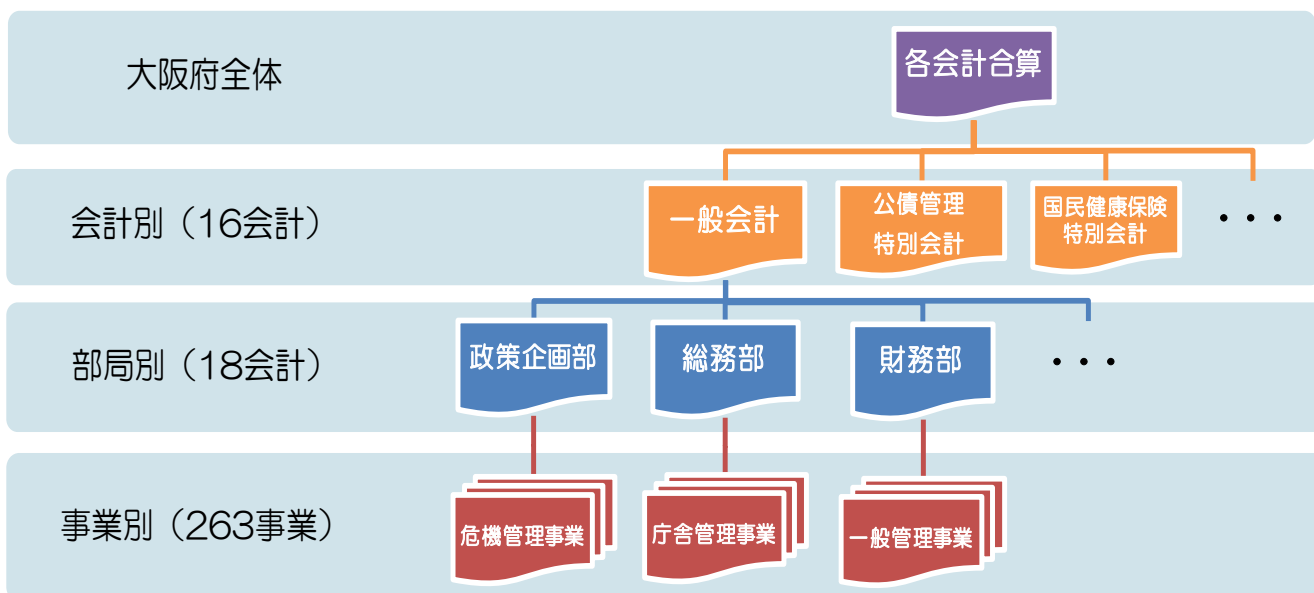
3. 対象となる会計

対象となる会計は次の16会計です。

会 計 名	
一 般 会 計	日本万国博覧会記念公園事業特別会計
就 農 支 援 資 金 等 特 別 会 計	大阪府営住宅事業特別会計
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	関西国際空港関連事業特別会計
箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業 特 別 会 計	不 動 産 調 達 特 別 会 計
公 債 管 理 特 別 会 計	市 町 村 施 設 整 備 資 金 特 別 会 計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	林 業 改 善 資 金 特 別 会 計
地 方 消 費 税 清 算 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

4. 作成する財務諸表

- 大阪府全体（各会計合算）
- 会計別、部局別、事業別
- 会計別かつ所属別かつ事業別（財務諸表作成の基礎単位）



5. 大阪府の財務諸表の特徴

大阪府の財務諸表には、次の特徴があります。

① わかりやすく信頼性ある財務諸表

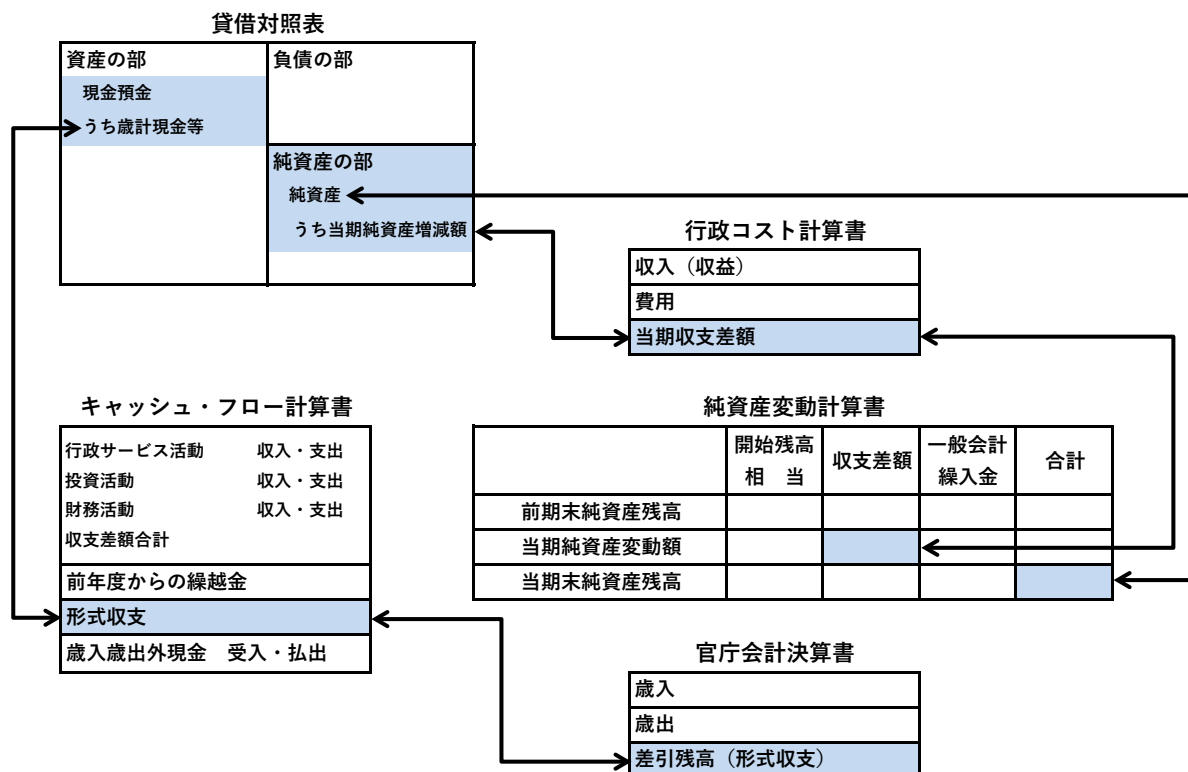
- ・ 正確な情報を提供することを基本理念とし、行政の特質を踏まえつつ、減損会計など広く活用されている民間企業の会計基準に出来るだけ準拠しています。
- ・ 財務諸表は、条例により定められた大阪府財務諸表作成基準と、これに付随する各種取扱要領等に基づき作成しています。

② 財務マネジメントへの利用

- ・ 大阪府の実施する行政施策の公益目的・非収益性に配慮しつつ、財務諸表が、行政の効率性を点検し、説明するためのツールとして機能するよう制度設計しています。
- ・ 個別の組織、事業におけるマネジメントに活用できるよう、マネジメントに適した単位ごとに財務諸表を作成しています。

6. その他（参考情報）

財務諸表（4表）及び官庁会計決算書の関係は、次のとおりです。



※次ページ以降で、大阪府全体（各会計合算）財務諸表を中心に、概要を説明します。

Ⅲ. 貸借対照表

貸借対照表は、財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成する計算書です。

令和2年3月31日現在、7兆3,196億円の資産と6兆3,241億円の負債があります。純資産は9,955億円であり、前年度に比べ921億円増加しています。

貸借対照表（資産の部）

（令和2年3月31日現在）（単位：億円）

科目	R01	H30	増減額
資産の部			
I 流動資産	5,094	4,567	527
現金預金	953	721	232
未収金	332	336	▲ 5
不納欠損引当金	▲ 119	▲ 122	2
基金	3,202	2,921	281
その他の流動資産	725	710	15
II 固定資産	68,103	68,045	57
事業用資産	21,595	21,629	▲ 35
インフラ資産	31,194	29,727	1,467
建設仮勘定	1,518	3,329	▲ 1,810
投資その他の資産	13,303	12,915	388
出資金	5,218	5,329	▲ 111
長期貸付金	2,036	2,093	▲ 56
貸倒引当金	▲ 19	▲ 19	▲ 0
基金	5,916	5,331	586
その他債権	151	181	▲ 30
その他の固定資産	493	446	47
資産の部合計	73,196	72,612	584

流動資産（5,094億円）
1年以内に現金化することができる資産

未収金（332億円）
税未収金133億円とその他未収金199億円を計上しています。

不納欠損引当金（▲119億円）
未収金の不納欠損見込み額を過去3か年度の実績等に基づき計上しています。

基金（3,202億円）
財政調整基金1,562億円、減債基金1,640億円を計上しています。

固定資産（6兆8,103億円）
流動資産以外のもの

事業用資産（2兆1,595億円）
府庁舎や学校など、公共用に使用する資産のうちインフラ資産を除く資産で、土地や建物などの有形固定資産のほか、特許権等の無形固定資産も含まれています。

インフラ資産（3兆1,194億円）
道路・河川・港湾等の資産です。

建設仮勘定（1,518億円）
固定資産を取得する場合における支出及びその付随的支出を資産が完成するまでの間計上するものです。

※ 当年度において公共施設等に対して支出した金額は992億円となっています。前年度に比べ、200億円の減少となっています。支出の主なものには次のとおりです。なお、これら6事業で、全体の約83.0%を占めます。

道路事業	341億円
河川砂防事業	223億円
府営住宅事業	165億円
府立高等学校管理運営事業	38億円
交通指導取締事業	29億円
公園事業	28億円

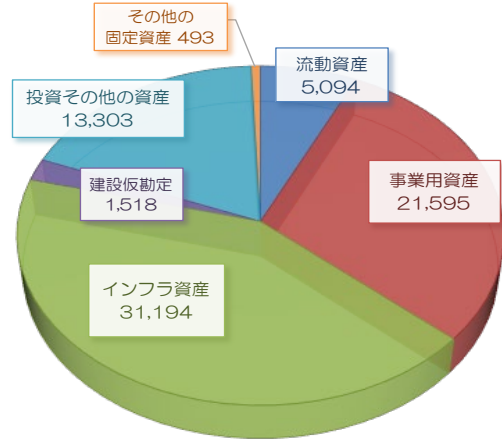
出資金（5,218億円）
法人等出資金4,802億円、公営企業会計出資金416億円を計上しています。前年度に比べ、法人等出資金は180億円の減少、公営企業会計出資金は69億円の増加となっています。

長期貸付金（2,036億円）
令和3年度以降に償還が見込まれる貸付金を計上しています。前年度に比べ、56億円の減少となっています。

貸倒引当金（▲19億円）
過去3か年度の回収不能額の実績などを基に算定しています。前年度（▲19億円）からほぼ横ばいとなっています。

基金（5,916億円）
減債基金4,500億円、その他の基金1,416億円を計上しています。前年度に比べ、減債基金は735億円の増加、その他の基金は150億円の減少となっています。

資産の構成 総額 73,196億円



事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の種類 (償却資産)	取得価額 ①	減価償却累計額 (減損損失累計額を含む) ②	老朽化率 ②/①
事業用資産	2兆1,524億円 (+388億円)	1兆1,894億円 (+432億円)	55.3% (+1.1%)
インフラ資産	3兆7,440億円 (+2,060億円)	2兆1,532億円 (+681億円)	57.5% (▲1.4%)

※ ()内は対前年度増減額(率)

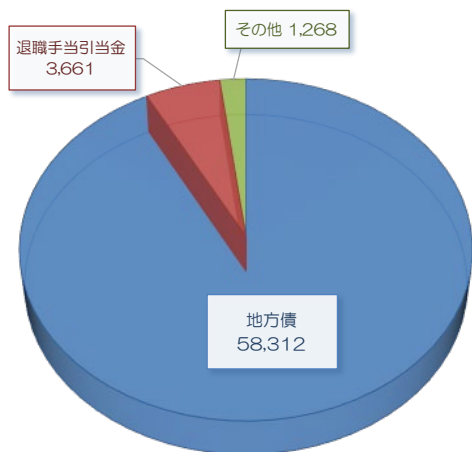
※ 減価償却の対象外である土地・立木竹は除く

貸借対照表（負債・純資産の部）

（令和2年3月31日現在）（単位：億円）

科目	R01	H30	増減額
負債の部			
I 流動負債	8,501	7,820	681
地方債	7,593	6,948	645
賞与等引当金	468	457	11
その他の流動負債	440	415	25
II 固定負債	54,740	55,758	▲ 1,017
地方債	50,719	51,633	▲ 914
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	3,661	3,782	▲ 121
その他の固定負債	360	343	18
負債の部合計	63,241	63,578	▲ 337
純資産の部			
純資産	9,955	9,035	921
純資産の部合計	9,955	9,035	921
負債及び純資産の部合計	73,196	72,612	584

負債の構成 総額 63,241億円



流動負債（8,501億円）

作成基準日の翌日から1年以内に期限が到来するもの

地方債（7,593億円）

資産の形成等のために発行した地方債の残高のうち、翌年度償還予定額です。前年度に比べ、645億円増加しています。

賞与等引当金（468億円）

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。なお、平成29年度より「職員の期末手当及び勤労手当に関する条例」によって職員に支給される手当に加え、当該手当に係る法定福利費相当額を基に算定しています。

固定負債（5兆4,740億円）

流動負債以外のもの

地方債（5兆719億円）

資産の形成等のために発行した地方債の残高のうち、翌年度償還予定額を除いた額です。前年度に比べ、914億円減少しています。

退職手当引当金（3,661億円）

当該年度末に全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。前年度に比べ121億円減少しています。

純資産（9,955億円）

（資産の総額）－（負債の総額）

前年度と比べて921億円増加しました。

（参考）地方債（流動＋固定）

① 流動	7,593億円
② 固定	5兆 719億円
合計	5兆 8,312億円

（参考）地方債の新規発行額

内訳	2,422億円
臨時財政対策債	1,490億円
上記を除く事業債	932億円

借換債を除く元金償還額等 2,691億円

新規発行額と元金償還額等の差額 ▲269億円

純資産は資産の総額から負債の総額を引いた額のことです。

令和元年度末の純資産比率（資産合計に対する純資産の割合）は13.6%です。

前年度に比べて、1.2ポイント上昇しています。

IV. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間の行政サービスの提供に要した費用と、それを賄うための財源である収入と収支差額を表示することを目的として作成する計算書です。減価償却費や引当金繰入額などの現金を伴わない費用についても計上します。

通常収支差額は716億円となり、特別収支差額204億円を合わせた当期収支差額は、+921億円となりました。前年度に比べ、255億円増加しています。

行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位：億円)

科 目	R01	H30	増減額
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	32,044	32,132	▲ 88
地方税	13,023	12,755	268
地方譲与税	1,530	1,561	▲ 31
地方交付税	2,478	2,360	118
国民健康保険関係交付金	2,419	2,622	▲ 203
分担金及び負担金（行政費用充当）	2,703	2,684	19
国庫支出金（行政費用充当）	4,242	4,114	128
事業収入（特別会計）	4,408	4,809	▲ 401
その他の行政収入	1,242	1,227	14
2 行政費用	30,985	31,264	▲ 280
税運働費用	6,274	6,885	▲ 611
給与関係費	5,926	5,896	30
物件費	706	685	21
社会保障扶助費	482	474	8
負担金・補助金・交付金等 及び国直轄事業負担金	14,989	14,696	293
減価償却費	1,221	1,199	22
不納欠損及び貸倒引当金繰入額	18	21	▲ 3
賞与等引当金繰入額	468	455	13
退職手当引当金繰入額	346	349	▲ 3
その他の行政費用	553	602	▲ 49
行政収支差額	1,060	868	192
II 金融収支の部			
1 金融収入	4	3	1
受取利息及び配当金	4	3	1
2 金融費用	347	413	▲ 66
地方債利息・手数料	347	412	▲ 66
その他の金融費用	0	0	▲ 0
金融収支差額	▲ 343	▲ 410	66
通常収支差額	716	458	258
特別収支の部			
1 特別収入	676	701	▲ 25
国庫支出金（公共施設等整備）	415	511	▲ 96
その他の特別収入	261	190	71
2 特別費用	472	494	▲ 22
固定資産除売却損	17	18	▲ 1
その他の特別費用	455	476	▲ 21
特別収支差額	204	207	▲ 3
当期収支差額	921	665	255

通常収支の部

行政収支（行政の通常の活動による収支）の部と金融収支（受取利息や資金調達のためのコスト等の収支）の部に区分して表示しています。

今年度も、行政収支の部では行政収入が行政費用を上回り、行政収支差額が1,060億円となり、前年度に比べ192億円増加しています。

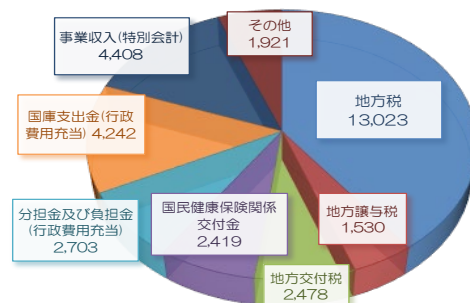
主な要因としては、前年度に比べ行政費用において、税運働費用が611億円減少したことに対し、行政収入における事業収入（特別会計）の減少額がこれを下回る401億円だったことが挙げられます。

金融収支の部では、金融収支差額が▲343億円となり、前年度に比べ66億円増加しています。

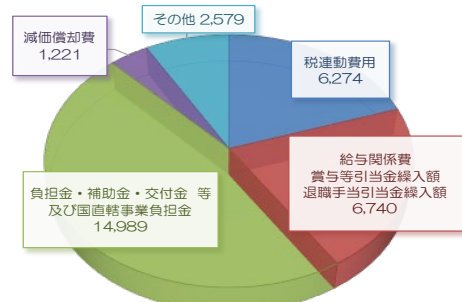
主な要因としては、金融費用において地方債利息・手数料が66億円減少したことなどが挙げられます。

行政収支差額と金融収支差額を併せた通常収支差額は+716億円となりました。

収入の構成 総額 32,724億円



費用の構成 総額 31,803億円



各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。また、繰入繰出、債権債務以外の内部取引のうち、1億円以上の会計間の取引を相殺消去した金額で表示しています（金額基準）。

特別収支の部

固定資産の売却損益等特別な事情により発生する収支

道路事業における特別費用（196億円）の計上などにより、特別収支差額は+204億円となっています。前年度に比べ、特別収入が25億円減少しましたが、特別費用においても22億円減少したため、前年度からほぼ横ばいとなっています。

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額の合計額

通常収支差額716億円と特別収支差額204億円を計上した結果、当期収支差額は+921億円となっています。前年度に比べ、255億円の増加となっています。

V. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の資金収支の状況を、行政サービス活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもので、どのような要因で現金が増減したのかがわかります。

行政活動キャッシュ・フロー収支差額は1,548億円であり、財務活動収支差額▲1,277億円、前年度からの繰越金298億円と併せて、令和元年度の形式収支は569億円の黒字でした。

キャッシュ・フロー計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日 (単位：億円)

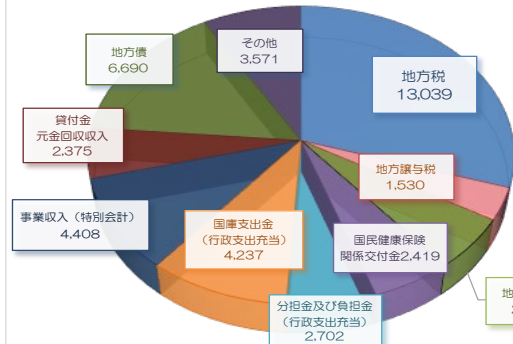
科目	RO1	H30	増減額
I 行政サービス活動			
行政収入	32,040	32,139	▲ 99
地方税	13,039	12,778	261
地方譲与税	1,530	1,561	▲ 31
地方交付税	2,478	2,360	118
国民健康保険関係交付金	2,419	2,622	▲ 203
分担金及び負担金(行政支出充当)	2,702	2,684	18
国庫支出金(行政支出充当)	4,237	4,114	123
事業収入(特別会計)	4,408	4,802	▲ 395
その他の行政収入	1,227	1,218	9
行政支出	29,842	30,186	▲ 344
税連動支出	6,274	6,885	▲ 611
給与関係費	6,851	6,840	11
物件費	709	688	21
社会保障扶助費	482	474	8
負担金・補助金・交付金等及び国直轄事業負担金	15,013	14,766	248
その他の行政支出	512	532	▲ 20
金融収入	4	3	1
受取利息及び配当金	4	3	1
金融支出	348	415	▲ 66
地方債利息・手数料等	348	415	▲ 66
特別収入	14	16	▲ 2
特別支出	18	48	▲ 31
災害復旧費	18	48	▲ 31
行政サービス活動収支差額	1,849	1,509	340
II 投資活動			
投資活動収入	3,269	3,525	▲ 256
基金繰入金(取崩額)	262	283	▲ 21
貸付金元金回収収入	2,375	2,579	▲ 205
その他の投資活動収入	632	662	▲ 30
投資活動支出	3,570	3,971	▲ 401
公共施設等整備支出	992	1,192	▲ 200
基金積立金	160	191	▲ 31
貸付金	2,317	2,523	▲ 206
その他の投資活動支出	101	65	36
投資活動収支差額	▲ 302	▲ 447	145
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,548	1,063	485
III 財務活動			
財務活動収入	8,122	8,736	▲ 614
地方債	6,690	7,112	▲ 422
基金繰入金(取崩額)	1,432	1,624	▲ 192
財務活動支出	9,399	9,663	▲ 263
地方債償還金	6,959	7,316	▲ 357
ファイナンス・リース債務返済支出	89	94	▲ 5
基金積立金	2,351	2,252	99
財務活動収支差額	▲ 1,277	▲ 927	▲ 350
収支差額合計	270	136	134
前年度からの繰越金	298	212	87
形式収支	569	348	221
歳入歳出外現金受入額	3,512	3,456	56
歳入歳出外現金払出額	3,127	3,083	45
再計	953	721	232

行政サービス活動

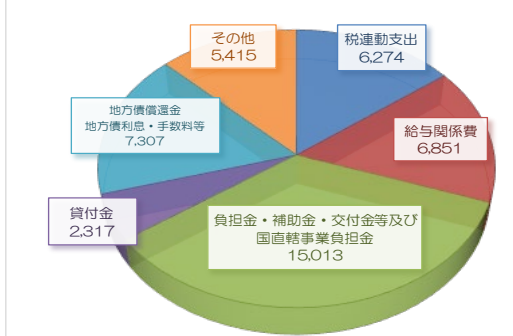
行政サービス活動を提供するための現金収支

今年度も、行政サービス活動における地方税や地方交付税などの収入が、支出を1,849億円上回り、前年度に比べ340億円増加しています。これは、前年度に比べ行政支出において税連動支出が611億円減少したことに対し、行政収入における事業収入(特別会計)の減少額がこれを下回る395億円だったことなどによるものです。

収入の構成 総額 43,449億円



支出の構成 総額 43,178億円



投資活動

固定資産や基金の増減にかかる現金収支

投資活動収支差額は、前年度の▲447億円から▲302億円となり、145億円増加しています。これは、貸付金元金回収収入などの収入は減少したものの、公共施設等整備支出や貸付金などの支出がそれ以上に減少したためです。

財務活動

外部からの資金調達にかかる現金収支

財務活動収支差額は、府債の発行等による収入が、府債の償還等のための支出を下回ったため、▲1,277億円となりました。前年度と比べると、地方債の発行収入が減少したこと等により、350億円減少しています。

なお、財務活動における基金とは「減債基金」のことを指しています。

減債基金：府債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てることを目的に設置された基金です。

VI. 純資産変動計算書 等

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上される純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。純資産を前期末残高、当期変動額及び当期末残高に区分し、それぞれの内訳を表示しています。

当期（令和元年度）純資産は、行政コスト計算書の当期収支差額と同額の921億円増加しました。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位：億円)

区 分	開始残高相当	収支差額	合 計
前期末残高	7,544	1,491	9,035
当期変動額	—	921	921
当期末残高	7,544	2,411	9,955

附属明細表

附属明細表は、財務諸表の内容を補足するものです。次の14の附属明細表を作成しています。

No.	名 称
1	固定資産附属明細表
2	基金附属明細表
3	基金保管状況明細表
4	法人等出資金明細表
5	貸付金明細表
6	引当金明細表
7	地方債明細表
8	純資産変動分析表
9	地方税内訳附属明細表
10	資産及び負債行政目的別一覧表
11	収入及び費用行政目的別一覧表
12	出納整理期間中の取引を除く要約財務諸表
13	行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表
14	売却予定固定資産明細表

注 記

注記は、財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法（重要な会計方針）や財務諸表の重要な補足情報（重要な後発事象・偶発債務・追加情報）を記載するものです。

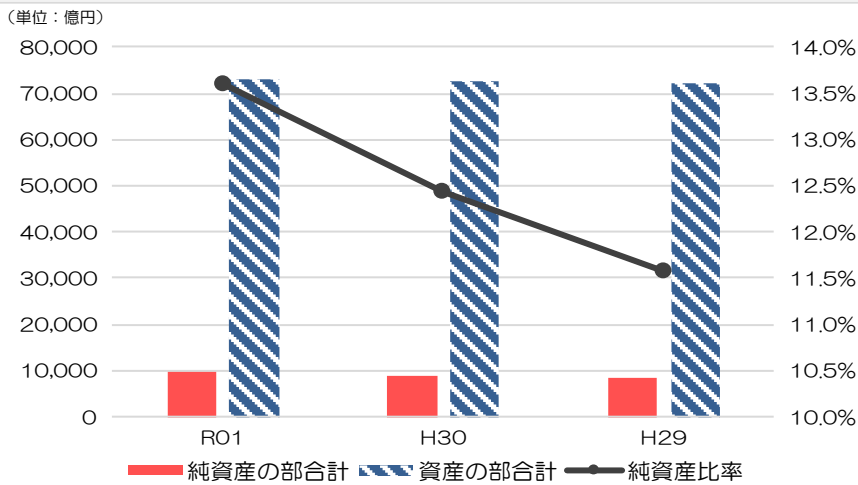
Ⅶ. 財務状況

1. 主な財務指標（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

①純資産比率 13.6%（前年度 12.4%）

（貸借対照表）純資産の部合計 / （貸借対照表）資産の部合計

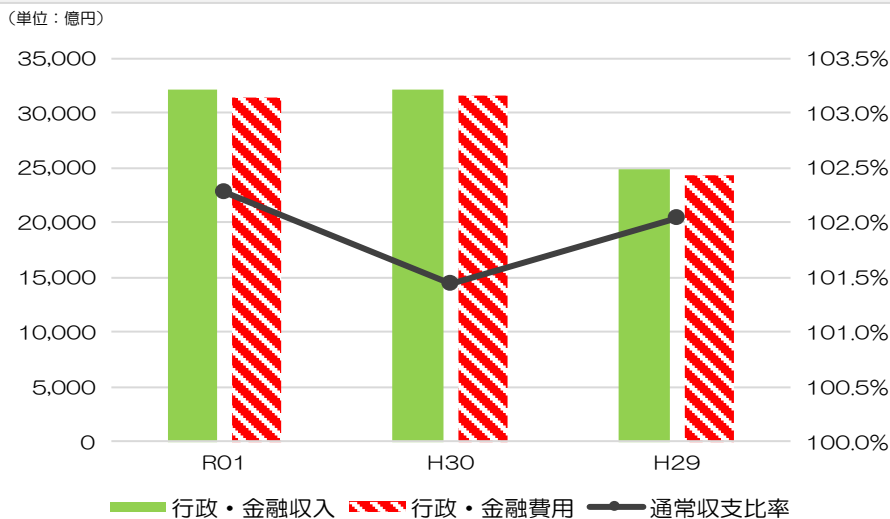
事業の健全性を評価する際に利用される指標で、総資産に占める純資産の割合を示します。多額の固定資産や負債を有する管理事業の分析に有効です。この数値が高いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。



②通常収支比率 102.3%（前年度 101.4%）

（行政コスト計算書）行政収入＋金融収入 / （行政コスト計算書）行政費用＋金融費用

通常の行政サービスなどを、一般的な税金などの収入で、どの程度まかなっているのかを示します。受益者負担の適正性、収入水準の適正性の検証などに適した指標です。この数値が高いほど、よりまかなえていることを表します。



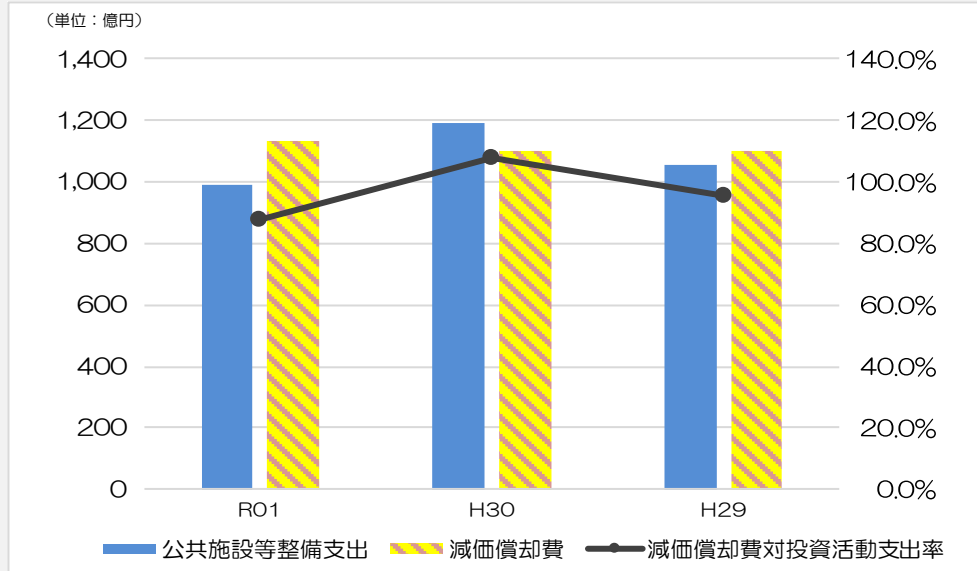
③減価償却費対投資活動支出率 87.6% (前年度 107.9%)

(キャッシュ・フロー計算書) 公共施設等整備支出 / (行政コスト計算書) 減価償却費 ※リース資産分を除く

固定資産管理の状況を評価するのに適した指標で、施設に対する年間更新投資額の度合いを示します。

固定資産を多く有する管理事業の分析に有用であり、特に管理事業間での施設・設備等の更新の必要性の検討などに有用です。

この数値が高いほど、施設の老朽化の進行に対し、新設・改良などの対応を行ったことを表します。



2. 府民一人当たりの資産、負債、収入、費用の状況

	資産	負債	収入	費用	人口
令和 元年度	82万9千円	71万7千円	36万4千円	35万5千円	8,819,226人
平成 30年度	82万3千円	72万1千円	36万5千円	35万9千円	8,813,576人
増 減	+6千円	▲4千円	▲1千円	▲4千円	+5,650人

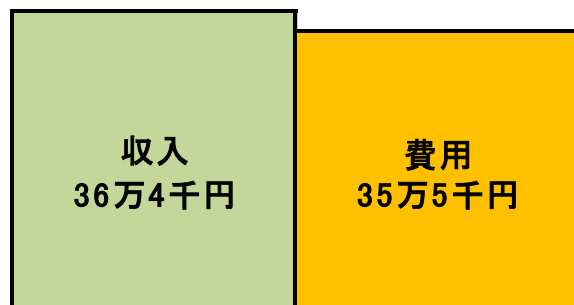
※収入＝行政収入＋金融収入 費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

府民一人当たりの資産等の状況



府民一人当たりの収入と費用の状況



※金額は、表示桁未満を四捨五入しています。また、割合(%)は、整数で表示する場合は、小数第1位を、小数第1位で表示する場合は小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。

※財務諸表（各会計合算・会計別・部局別・事業別）は、大阪府ホームページ

(<http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikei/newzaimusyohyou/index.html>)に掲載しています。

Ⅷ. 事業類型別の財務諸表

大阪府では、管理事業別財務諸表を財務マネジメントに活用することを見据え、263の事業を次の5つの事業類型に分類しています。事業類型の定義を参照することでどのような事業類型に資源やコストが投入されているかがよりイメージしやすくなります。

事業類型	事業例	定義	分析の視点
施設運営型	府営住宅事業	公の施設など、府民サービスを提供する施設の運営を主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・料金や税負担は適正か ・コストに見合う成果か ・施設更新の必要性はないか
社会資本整備型	道路事業	インフラ資産等を整備することを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・施設更新の必要性はないか ・世代間負担は適切か ・コストの構成はどうか
財政融資型	制度融資事業	経済社会に貢献する事業を行う機関等に資金を貸し付けることを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コストに見合う成果か ・貸倒のリスクはどの程度か
助成・啓発・指導・公権力型	薬事指導事業	個人や団体等に対する助成、指導監督や、府民への啓発の他、法令又は条例により与えられた権限の行使を行うことを主とする事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コストに見合う成果か
行政組織管理型	総務サービス事業	総合企画、予算、広報、人事に関する業務等、組織管理のための総務的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コストは適正か

事業類型別財務情報ハイライト

行政組織管理型

- ・府民一人当たりの行政組織管理にかかるコストは年間**9万5千円**（昨年度9万6千円）
- ・コストのうち**41.7%**（昨年度41.6%）が**給与関係費**

施設運営型

- ・コストのうち**使用料及び手数料・国庫支出金**で賄えている割合は**29.5%**（昨年度29.6%）



社会資本整備型

- ・府の固定資産の約**5分の3**を管理
- ・整備にかかる**将来世代の負担**は**39.4%**（昨年度40.7%）

助成・啓発・指導・公権力型

- ・負担金等の助成にかかる費用がコスト全体の**51.4%**（昨年度49.9%）

財政融資型

- ・出資金、長期貸付金などの**投資その他の資産**が、資産合計の**93.2%**（昨年度92.9%）

行政費用と金融費用を合計した「通常費用」を「コスト」としています。

貸借対照表の構成

(単位：億円)

		施設運営型	社会資本整備型	財政融資型	助成・啓発・指導・公権力型	行政組織管理型	合計
流動資産	現金預金	39	9	31	70	804	953
	未収金	53	77	8	185	8	332
	不納欠損引当金	▲ 10	▲ 42	▲ 6	▲ 61	▲ 1	▲ 119
	その他	-	610	26	22	3,269	3,928
固定資産	事業用資産	16,689	864	-	1,122	2,919	21,595
	インフラ資産	8	31,163	-	22	0	31,194
	投資その他の資産	414	3,990	831	1,947	6,121	13,303
	その他	206	1,432	0	227	146	2,011
資産合計		17,399	38,104	892	3,535	13,267	73,196
流動・固定負債	地方債	5,004	15,027	214	1,661	36,406	58,312
	賞与等引当金	7	10	0	176	275	468
	退職手当引当金	76	117	1	1,676	1,791	3,661
	その他	27	23	0	198	552	800
負債合計		5,115	15,178	215	3,710	39,024	63,241
純資産		12,284	22,926	677	▲ 175	▲ 25,757	9,955

府民一人当たり資産額	197千円	432千円	10千円	40千円	150千円	829千円
府民一人当たり負債額	58千円	172千円	2千円	42千円	442千円	717千円
府民一人当たり純資産額	139千円	260千円	8千円	▲ 2千円	▲ 292千円	113千円

府民一人当たり資産額(昨年度)	198千円	437千円	10千円	41千円	137千円	824千円
府民一人当たり負債額(昨年度)	60千円	180千円	3千円	42千円	437千円	721千円
府民一人当たり純資産額(昨年度)	138千円	258千円	8千円	▲ 1千円	▲ 300千円	103千円

行政コスト計算書の構成

(単位：億円)

	施設運営型	社会資本整備型	財政融資型	助成・啓発・指導・公権力型	行政組織管理型	調整額 (※)	合計
行政収入	588	314	8	31,437	7,842	▲ 8,146	32,044
税収入・交付税	-	-	-	14,555	2,598	-	17,154
分担金及び負担金等	1	12	-	5,108	1	-	5,122
使用料及び手数料	357	74	-	116	139	-	686
国庫支出金	78	30	-	3,327	808	-	4,242
その他	153	198	8	8,331	4,296	▲ 8,146	4,841
行政費用	1,445	1,602	30	27,867	8,186	▲ 8,146	30,985
給与関係費	79	118	1	2,218	3,510	-	5,926
物件費	253	104	0	232	116	-	706
負担金・補助金・交付金等	58	148	27	14,338	335	-	14,905
減価償却費	352	633	0	130	106	-	1,221
賞与等引当金繰入額	7	10	0	176	275	-	468
退職手当引当金繰入額	6	8	0	118	214	-	346
その他	691	580	2	10,655	3,630	▲ 8,146	7,412
行政収支差額	▲ 857	▲ 1,288	▲ 22	3,570	▲ 344	-	1,060
金融収入	1	0	-	0	2	-	4
金融費用	29	77	1	9	231	-	347
金融収支差額	▲ 28	▲ 77	▲ 1	▲ 9	▲ 229	-	▲ 343
通常収支差額	▲ 885	▲ 1,365	▲ 23	3,562	▲ 572	-	716
特別収入	161	432	-	29	53	-	676
特別費用	10	416	-	29	17	-	472
収支差額合計	▲ 734	▲ 1,349	▲ 23	3,562	▲ 536	-	921

府民一人当たりコスト(特別費用除く)	17千円	19千円	0千円	316千円	95千円	-	355千円
--------------------	------	------	-----	-------	------	---	-------

府民一人当たりコスト(特別費用除く)昨年度	17千円	20千円	0千円	319千円	96千円	-	359千円
-----------------------	------	------	-----	-------	------	---	-------

(※) 調整額は、会計間の内部取引消去を表します。

※金額は、表示桁未満を四捨五入しています。また、割合(%)は、整数で表示する場合は、小数第1位を、小数第1位で表示する場合は小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。



会計局会計指導課

〒540-8570 大阪市中央区大手前二丁目
TEL 06(6944)6460 / ファックス 06(6944)6733
メールアドレス kaiei-g06@sbox.pref.osaka.lg.jp
ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/kaikeishido/>



©2014 大阪府もずやん